

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P.162

2001 商工業振興助成に要する経費 26,714,000 円 (23,353,000 円)

[その他 1,200,000 円 一財 25,514,000 円]

* 特財積算根拠

[使用料：駐車場使用料 1,200,000 円]

○ 目的

市内の商工会や商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

- (1) 商店街活性化事業補助金 1,860,000 円
 - ・ 商店街活性化事業補助金 (一般公募採択分 6 団体) 1,320,000 円
 - ・ 駅周辺活性化事業補助金 3 団体 540,000 円
- (2) 商工会事業補助金 16,873,200 円
 - ・ 取手市商工会職員の人件費
- (3) 取手市商工団体共同施設設置補助金 3,700,000 円
 - ・ 双葉街路灯管理組合 @200,000 円×37 基×1/2
- (4) とりで産業まつり補助金 3,000,000 円
 - ・ とりで産業まつり

開催地区	取手地区	藤代地区
期 日	平成 23 年 11 月予定	平成 23 年 9 月予定
場 所	取手利根川緑地運動公園	藤代地区商店会大通り
参加者	30,000 人見込み	10,000 人見込み

[担当：産業振興課] P.162

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 89,012,000 円 (94,144,000 円)

[その他 31,029,000 円 一財 57,983,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 31,009,300 円]

[諸収入：中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金返戻金 20,000 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋または、利子補給補助をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

- (1) 取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会を公的保証人とすることで事業資金の借入を円滑にし、市内金融機関に 1 年間の預託を行い、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。

また、制度利用者に対し、保証料を補助することで制度利用者の負担軽減を図る。

・制度の概要

制 度	自 治 金 融			振 興 金 融		
内 容	設 備	1,000 万円	返済 7 年	設 備	2,000 万円	返済 7 年
	運 転	500 万円	返済 5 年	運 転	2,000 万円	返済 5 年
保 証 料	年 0.5～2.2% (平均で 1.35% 10 万円で 3,600 円)					

・保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	32,616,000 円	新規 300 件 22,680,000 円、過年度 460 件 9,936,000 円
振興金融	17,460,000 円	新規 20 件 5,616,000 円、過年度 140 件 11,844,000 円
計	50,076,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 4,199,679,000 円(1,266 件) ※平成 22 年 12 月末現在

・預託金、寄託金

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	34,000,000 円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 23 年 10 月 14 日～平成 24 年 10 月 14 日)
損失補償寄託金	4,900,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

(2) 取手市中小企業事業資金利子補給制度 (23 年度最終)

旧藤代町における市町村金融制度であり、合併以前の制度利用者については、事業資金の借入利子について、全額を助成することにより中小企業安定対策の促進を図る。

制 度	金 額	備 考
自治金融制度 利子補給 補助金	35,931 円	利子補給補助金 2,478,000 円×1.45%=35,931 円 (12 月末保証債務残高×年平均金利)

[担当：産業振興課] P.162

2801 産業振興に要する経費 86,508,000 円 (5,316,000 円)

[その他 5,000,000 円 一財 81,508,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 5,000,000 円]

○ 目的

市内経済活動の活性化のため、市内企業・事業所の振興策の強化を図る。また、市経済の発展及び雇用機会の拡大に結びつく企業・事業所の事業拡大に対し支援する。

○ 内容

産業活動支援条例に基づく奨励金 80,938,000 円

企業・事業所の事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図る。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.163

2001 労働対策に要する経費 2,347,000円(2,499,000円)

[その他 12,000円 一財 2,335,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,000円]

○ 目的

平成19年10月開設の地域職業相談室(通称：取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、国の職業相談・紹介業務と市の利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎2階に設置(94.08㎡)し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国3名	受付事務	市2名

[担当：下表のとおり] P.164

22 ふるさと雇用再生特別基金事業に要する経費 31,111,000円(25,792,000円)

[国・県 31,111,000円]

* 特財積算根拠

[県補：ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 31,111,000円]

○ 目的

雇用情勢が下降傾向にあるなか、県のふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づいて地域求職者等を雇い入れ、雇用機会を創出する取組を支援する。

○ 内容

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2201 行政文書電子化事業に関する経費	情報管理課	永年保存文書の電子化。 (平成8～平成13年度発生までの文書) ①個別フォルダー内の文書件名の付与。 ②スキャナー機器による文書の読み込み、及びデータのPDF化。 ③PDFファイルのコード定義の入力。 (件名、年度、所属部課コード、分類コード等の付加)	10,000,000 (10,000,000)
2202 浄化槽台帳整備事業に関する経費	環境対策課	平成21年度～23年度の3ヵ年において、業務委託により浄化槽の実態調査を実施する。	13,125,000 (15,792,000)

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2203 介護サービス支援事業に関する経費	高齢福祉課	市内 6 カ所の特別養護老人ホーム及びグループホームと委託契約により、ホームヘルパー未資格者を 6 ヶ月間採用し、採用期間内に資格を取得させ、介護職員の人材育成と雇用機会の創出を図る。	7,986,000 (新規)

[担当：下表のとおり] P.165

23 緊急雇用創出事業に要する経費 60,969,000 円 (61,828,000 円)

[国・県 60,856,000 円 その他 113,000 円]

* 特財積算根拠

[県補：緊急雇用創出事業補助金 60,856,000 円]

[諸収入：雇用保険本人負担分 (緊急雇用創出事業) 113,000 円]

○ 目的

雇用失業情勢が下降傾向にあるなか、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出する。

○ 内容

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2301 地域職業相談室運営事業に関する経費	産業振興課	雇用情勢の悪化による影響から相談室の利用者が急増している状況にある。受付業務を 1 名増員することで、常時 2 名体制で円滑な相談室運営業務を行う。	1,078,000 (1,105,000)
2302 道路台帳整備事業に関する経費	管理課	市道に設置されている防犯灯の管理台帳を電子化することで、市民サービスの向上に努める。	2,608,000 (2,608,000)
2304 排水路台帳整備事業に関する経費	排水対策課	協定水路の排水台帳整備及び維持管理を行う。	2,321,000 (2,381,000)
2305 公園美化事業に関する経費	水とみどりの課	公園の草刈・消毒・剪定等の維持管理及び、遊具等施設の修繕を行う。	6,844,000 (6,844,000)
2306 公園台帳整備事業に関する経費	水とみどりの課	現況調査による公園台帳の整備及び電子化を行うとともに、遊具等の安全点検を実施し、データベース化を図る。	2,133,000 (2,136,000)
2307 庁舎管理事業に関する経費	管財課	共用部分の清掃頻度を増やすことにより、庁舎内のより良い環境を提供する。	5,180,000 (5,199,000)
2308 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	取手駅前有料駐車場利用者における駐車場料金納入作業・利用者管理業務。	1,351,000 (1,369,000)

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2310 高齢者台帳システム整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い、新規・移動等情報の入力業務を行う職員を配置する。	996,000 (1,007,000)
2311 地域包括支援センター業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	センターに配置されている専門職が相談業務の充実を図るため業務補助を行う職員を配置する。	1,553,000 (1,557,000)
2312 ICT 活用教育支援スタッフ派遣事業に関する経費	指導課	取手市立小中学校における ICT 活用教育および校務の支援を行う。	4,987,000 (4,988,000)
2313 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員を配置する。	4,731,000 (4,731,000)
2314 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時職員を配置する。	1,380,000 (1,400,000)
2316 介護保険業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	窓口において介護保険相談業務を行うため、専門的知識を要する介護支援専門員の資格を有する職員を配置する。	2,540,000 (2,553,000)
2317 藤代庁舎管理事業に関する経費	藤代総合窓口課	庁舎内外のよりよい環境を維持するために清掃業務者を1名雇用する。	2,178,000 (2,178,000)
2318 国保年金業務補助事業に関する経費	国保年金課	日本年金機構土浦事務所への各種届出書の進達入力、同事務所から送付されてくる電算処理結果の市の年金システムへの入力作業を行う。	1,675,000 (1,759,000)
2320 旧取手本陣公開事業に関する経費	教育総務課	旧取手宿本陣公開時の受付業務及び清掃業務を行う。	1,588,000 (1,560,000)
2321 学習指導非常勤講師配置事業に関する経費	学務給食課	小学校に非常勤講師を配置し、課題別学習や多様な学習、また個に応じたきめ細かな学習を行い、児童の基礎力の定着を図る。	4,966,000 (5,032,000)
2324 道路反射鏡台帳整備事業に要する経費	安全安心対策課	市内各所に設置してある、道路反射鏡の管理と的確な把握をするために台帳整備に係る職員2名を雇用する。	2,000,000 (新規)
2326 生活保護医療事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	生活保護事業に係る医療・介護・経理事務等を迅速に処理するため、臨時職員を配置し、書類の整理及びデータの入力をしてもらうことにより、業務の効率化を図る。	1,086,000 (新規)

(単位：円)

事業名	担当課	概要	事業費
2327 小中学校環境整備事業に関する経費	教育総務課	小中学校の円滑な学校管理のため、普段目の行き届かない樹木の剪定等を行うことにより教育環境の整備を図る。	3,999,000 (新規)
2328 誘致可能企業群への動向調査事業に関する経費	産業振興課	市外企業の情報を収集し、市内への進出を働き掛ける。	5,775,000 (新規)

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.172

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 861,000円 (861,000円)

[その他 556,000円 一財 305,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：講座参加個人負担金 556,000円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実施予定

講座名	開催回数	参加予想人数 (延べ人数)
簿記(2級)	40回	800人
簿記(3級)	18回	360人
しめ飾り	1回	40人

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.172

2001 消費生活対策に要する経費 8,407,000円 (8,733,000円)

[国・県 3,300,000円 その他 32,000円 一財 5,075,000円]

* 特財積算根拠

[県補：消費者行政活性化基金事業補助金 3,300,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,000円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。

○ 内容

(1)消費生活展委託料 700,000円

一般消費者を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、問題を提起し、その解決方法について参加者に対し啓発していくイベントである。

(2) 消費生活センター業務

商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せ、多重債務者からの相談を受け付け、相談に対する助言・斡旋・情報提供の処理解決を行い、消費者保護に努めるとともに消費者被害の未然防止を図る。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.173

2001 観光事業に要する経費 27,440,000円 (27,477,000円)

[一財 27,440,000円]

○ 目的

取手市を全国に発信し、観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業への助成等を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 540,000円
- (3) 市観光協会補助金 26,540,000円

イベント名	実施予定期日	場 所	参加者
第34回子供天国	平成23年4月29日	取手利根川 緑地運動公園	10,000人見込み
第58回とりで利根川大花火	平成23年8月中旬	取手利根川 緑地運動公園	100,000人見込み
第45回とりで利根川 たこあげ大会	平成24年1月	取手利根川 緑地運動公園	5,000人見込み
第42回とりで利根川 どんどまつり	平成24年1月	取手利根川 緑地運動公園	1,500人見込み
第42回たこあげ大会 どんどまつりフォト コンテスト	平成24年2月中旬	市役所本庁舎 ロビー	-
第9回桜ライトアップ事業	平成24年3月下旬	老人福祉センター 「さくら荘」	-